

こんなことに役立ちました 年金・簡保還元融資



市では、大きな事業を行う際に、必要な財源を国や銀行などから借りています。平成9年度は、厚生年金、国民年金の積立金及び郵政省の簡易生命保険積立金からの還元融資を受けて、次の事業が行われました。

○年金の還元融資による事業 (融資額6億5千万円)

- 老人福祉総合エリア整備事業
- 集落環境整備事業

(真中地区簡易水道)

- 休日夜間急患センター建設、医療機器整備事業
- 市立総合病院医療機器整備事業

(超音波診断装置ほか)

- 花岡地区統合簡易水道事業

○簡保の還元融資による事業

(融資額10億7,720万円)

- 中山間総合整備事業
- 集落環境整備事業(十二所地区)
- 豪雪対策事業(西大橋整備)
- 建設機械整備事業(除雪ドーザ購入)
- 公園新設事業(二ツ山総合公園、長木川河川緑地)
- 上川沿小学校改築事業
- 公共下水道事業

頼りになります人権相談

人権に関する問題は、どんなことでもよろしいので、一人で悩まず人権相談所にご相談ください。相談内容についての秘密は守ります。また、相談は無料で、難しい手続きもいりません。

○人権相談所(常設)

秋田地方法務局大館支局(三の丸)

☎ 421-6514、421-6515

△人権相談(毎月第四水曜日)

市役所生活環境課相談コーナー

49-3111(内線214)

市長リポート

No.159



大館第二工業団地 分譲開始に思う

県営大館工業団地、市営二井田工業団地に続き二井田地区に造成していた県営の大館第二工業団地が完成、分譲を開始しました。これから、あきた北空港の開港、高速道路などの社会資本の整備が進み、工場の立地条件がだんだんとよくなっていますので、この新しい工業団地にかかる期待は大きいものがあります。

今、大館市の人口は、少子化の影響からか「自然減」の状態が続いています。それに若者の流出による「社会減」の状態にもあります。このままでは、一度歯止めのかかった人口の減少が再び進むことになってしまいます。差し当たっては、若者の人口流出に歯止めをかけ、ぜひとも「社会増」にもつていかなければいけません。そのためには、工業団地への企業進出を通じて、市民みんなの働く場を増やしていくことが重要なわけです。

しかし、このような日本全体が不景気の中で、地方に進出する企業があるのかと悲観する声も聞かれます。私たちはこれまで、工業団地には県外から企業を誘致するという固定した考えにとらわれ過ぎていたと思います。確かにそのことも必要ですが、これからは、その考え方を転換することも必要です。例えば、市内にある企業でも、事業の拡大や企業の業態を変えることなどによって、会社を大きくして、工業団地に移転するというケースも可能なわけです。

今回の大館第二工業団地を広く大館市の発展に結び付けることは、造成を行った役所だけの仕事ではありません。何度も申し上げていますが、産業の発展は、民間の協力なくしては思い通りの成果を挙げることができません。働く場の確保、人口の増加、そして、住みよい大館という共通の目標に向けて力を出し合つて頑張っていきましょう。

人権は、私たちの生活にとても大切で、欠かすことのできない権利です。ほんの一例を挙げますと、人権に関する問題が、今まで及びます。そして、社会の多様化とともに人権問題も複雑になってきてています。

そんな中で当市が法務省より、十年度の人権モデル地区として、指定されました。そこで、当市で人権に関する問題があります。また、「セクハラ」や不当な男女差別、そのほか、障害のあるかたや外国人のかたに対する差別、高齢化問題